

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 宮 壽 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2101

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2129

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,791	36,081	79,115
経常利益 (百万円)	776	1,332	2,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	523	897	1,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	154	685	105
純資産額 (百万円)	42,862	41,181	42,063
総資産額 (百万円)	59,637	56,429	58,120
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.15	47.37	76.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	71.9	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,762	2,407	4,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	481	378	780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365	1,032	1,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,620	14,294	13,254

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.00	28.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用は好調を保ち、所得の増加基調は維持されるものの、個人消費は低迷が続いています。米国経済が回復基調を維持する一方、中国経済の減速が続いており、また、円高による輸出企業の収益が悪化し、企業の景況感は上向かず、景気回復はもたついています。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、事業本部制から営業本部制への改編や、営業企画部、開発推進部の新設、品質・環境管理部の再編など営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、注力市場分野・主要顧客に対する深耕等、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各分野への積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、急激な円高の進行による海外関係会社売上の円換算額の減少や太陽光発電関連の需要の減退等により売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,081百万円と前年同四半期比3,709百万円の減収となりました。営業利益は1,254百万円と、営業資産の評価損失の計上を行った前年同四半期に対して630百万円の増益、経常利益は1,332百万円と前年同四半期比555百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は897百万円と前年同四半期比374百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） [セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

情報通信関連事業

情報通信関連事業では、従来のスマートフォン関連の事業モデルの見直しを図ると共に、スマートフォン以外のデジカメ、車載・監視カメラなどの分野に参入し、販売拡大を積極的に進めた結果、東アジアにおいてスマートフォン関連部品の販売が減少したものの、日本において液晶ガラスへの成膜加工及びデジカメ用金属部品の販売が増加し、全体として売上高は3,112百万円と前年同四半期比97百万円(3.2%)の増収となりました。営業利益は49百万円と前年同四半期比1,029百万円(前年同四半期は979百万円の営業損失)の増益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、北米及び東アジアの連結子会社において現地通貨ベースでは増収となったものの、日本において熊本地震等による生産減の影響及び為替の影響もあったこと等により、全体として売上高は12,285百万円と前年同四半期比1,032百万円(7.8%)の減収となりました。営業利益は拡販案件の寄与、経費削減効果で986百万円と前年同四半期比25百万円(2.6%)の増益となりました。

電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、東南アジアにおいて夏季の猛暑により空調機器関連部品の売上は好調を維持したものの、東アジアにおいてノートパソコンの価格競争激化の影響及び為替の影響もあったこと等により、全体として売上高は8,466百万円と前年同四半期比464百万円(5.2%)の減収となりました。営業利益は301百万円と前年同四半期比35百万円(10.6%)の減益となりました。

住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、北米及び日本において太陽光関連部品の販売が減少し、かつ住宅着工件数はわずかながら回復傾向にあったものの、戸建てが伸びず、全体として売上高は5,419百万円と前年同四半期比1,507百万円(21.8%)の減収となりました。営業損失は85百万円(前年同四半期は13百万円の営業利益)となりました。

産業機器関連事業

産業機器関連事業では、既存得意先の建設機械用部品や、設備関連装置の需要が減少し、全体として売上高は2,692百万円と前年同四半期比531百万円(16.5%)の減収となりました。営業損失は44百万円(前年同四半期は61百万円の営業利益)となりました。

その他の地域営業等

その他の地域営業等では、猛暑による家庭用小型エアコン関連部品の販売増加がありましたが、一部の得意先の販売不振による自動車関連部品の生産減及び在庫調整、訪日旅行者増加に伴う電化製品特需の終息等があり、全体として売上高は4,105百万円と前年同四半期比269百万円(6.2%)の減収となりました。営業利益は116百万円と前年同四半期比5百万円(4.8%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14,294百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は2,407百万円(前年同四半期連結累計期間は1,762百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,473百万円の計上(前年同四半期連結累計期間は776百万円の利益)、売上債権487百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は1,034百万円の減少)、また税金等調整前四半期純利益に含まれる非資金損益項目の減価償却費400百万円の調整(前年同四半期連結累計期間は520百万円の調整)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は378百万円(前年同四半期連結累計期間は481百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入323百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1,032百万円(前年同四半期連結累計期間は365百万円の支出)となりました。これは主に、運転資金としての短期借入金811百万円減少(前年同四半期連結累計期間は135百万円の減少)、配当金の支払189百万円(前年同四半期連結累計期間は192百万円の支払)があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		20,036		5,001		5,137

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,760	33.74
テクノアソシエ共栄会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,680	8.39
JP MORGAN CHASE BANK 380684	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,460	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	694	3.46
テクノアソシエ従業員持株会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	449	2.25
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.	355	1.78
興津商事(株)	静岡市清水区興津清見寺町138番地	320	1.60
(株)U A C J	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	308	1.54
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	292	1.46
日本トレクス(株)	豊川市伊奈町南山新田350番	276	1.38
計		12,596	62.87

- (注) 1. 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、テクノアソシエ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数17千株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。
2. 自己株式の所有株式数は1,079千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.39%であります。
3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成27年4月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成27年3月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,151	5.75
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	1,493	7.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,100		
	(相互保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,928,100	189,281	
単元未満株式	普通株式 11,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400		
総株主の議決権		189,281	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式33株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,079,100		1,079,100	5.39
(相互保有株式) 大洋産業株	横浜市港北区新横浜3丁目2番6号		17,900	17,900	0.09
計		1,079,100	17,900	1,097,000	5.48

- (注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業株の持分株数を記載しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、 電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、 産業機器営業本部、広域営業本部所管 情報通信営業本部長 電機・電子営業本部長 科友(香港)有限公司 会長 台湾科友貿易(股)有限公司 董事長	代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、 電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、 産業機器営業本部、広域営業本部所管 情報通信営業本部長 科友(香港)有限公司 会長 台湾科友貿易(股)有限公司 董事長	高安 宏明	平成28年9月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656	14,343
受取手形及び売掛金	20,223	18,559
電子記録債権	2,757	3,417
商品及び製品	6,671	5,923
仕掛品	345	371
原材料及び貯蔵品	145	103
その他	1,109	1,009
貸倒引当金	22	19
流動資産合計	44,887	43,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,902	4,651
土地	3,760	3,709
建設仮勘定	5	9
その他（純額）	1,688	1,478
有形固定資産合計	10,356	9,849
無形固定資産	364	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	1,830
その他	694	727
貸倒引当金	46	44
投資その他の資産合計	2,512	2,512
固定資産合計	13,233	12,719
資産合計	58,120	56,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,957	10,937
短期借入金	2,032	1,220
未払法人税等	210	304
賞与引当金	568	642
その他	1,208	1,171
流動負債合計	14,976	14,275
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	158	125
退職給付に係る負債	120	37
資産除去債務	185	187
その他	117	122
固定負債合計	1,081	973
負債合計	16,057	15,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	30,646	31,354
自己株式	890	890
株主資本合計	39,886	40,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	584
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	938	633
退職給付に係る調整累計額	13	6
その他の包括利益累計額合計	1,540	43
非支配株主持分	636	631
純資産合計	42,063	41,181
負債純資産合計	58,120	56,429

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,791	36,081
売上原価	32,062	27,921
売上総利益	7,728	8,160
販売費及び一般管理費	1 7,104	1 6,905
営業利益	623	1,254
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	13	20
仕入割引	33	30
受取賃貸料	43	31
為替差益	8	-
その他	76	50
営業外収益合計	188	145
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	6	6
為替差損	-	34
その他	20	20
営業外費用合計	35	68
経常利益	776	1,332
特別利益		
固定資産売却益	-	140
特別利益合計	-	140
税金等調整前四半期純利益	776	1,473
法人税等	215	517
四半期純利益	561	955
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	523	897
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	4
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	306	1,600
退職給付に係る調整額	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	23	28
その他の包括利益合計	407	1,640
四半期包括利益	154	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	685
非支配株主に係る四半期包括利益	32	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	776	1,473
減価償却費	520	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	2
賞与引当金の増減額(は減少)	35	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89	33
持分法による投資損益(は益)	14	14
固定資産売却損益(は益)	-	140
受取利息及び受取配当金	25	33
支払利息	8	7
為替差損益(は益)	4	13
売上債権の増減額(は増加)	1,034	487
たな卸資産の増減額(は増加)	1,008	339
仕入債務の増減額(は減少)	852	294
その他	245	20
小計	2,118	2,765
利息及び配当金の受取額	87	49
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	434	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	285	-
定期預金の払戻による収入	-	323
投資有価証券の取得による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	216	130
有形固定資産の売却による収入	-	226
無形固定資産の取得による支出	75	48
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	41	8
その他	60	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	481	378

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	135	811
リース債務の返済による支出	33	25
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	192	189
非支配株主への配当金の支払額	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	713
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	772	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	10,848	13,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,620	1 14,294

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>
<p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第 1 四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	30百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	931百万円	924百万円
給与及び手当	2,613百万円	2,594百万円
賞与引当金繰入額	595百万円	621百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	11,962百万円	14,343百万円
預入期間が3か月超の定期預金	341百万円	48百万円
現金及び現金同等物	11,620百万円	14,294百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	265	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4.00円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,015	13,318	8,931	6,927	3,223	4,374	39,791	-	39,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	0	0	5	611	621	621	-
計	3,016	13,321	8,931	6,927	3,229	4,986	40,412	621	39,791
セグメント利益又は 損失()	979	961	337	13	61	122	516	107	623

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額107百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額146百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,112	12,285	8,466	5,419	2,692	4,105	36,081	-	36,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	0	0	3	583	591	591	-
計	3,112	12,289	8,466	5,419	2,695	4,688	36,673	591	36,081
セグメント利益又は 損失()	49	986	301	85	44	116	1,324	69	1,254

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 69百万円には、セグメント間取引消去 30百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額 38百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円15銭	47円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	523	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	523	897
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,282	18,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	265百万円
1株当たりの金額	14円00銭(創立70周年記念配当4円00銭を含む)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。